around the world

人為的な経済危機が引き起こしたスリランカの政変

アジア経済研究所
南アジア研究グループ長　荒井悦代

スリランカは首相が辞任するなど政治的な混迷のただ中にある。この政治危機の根源は、人為的な経済危機にある。

三〇年近く続いた内戦終了後に高い経済成長を実現して、二〇一九年には高位中所得国に分類されたが、それがスリランカ経済にとって最後のきらめきだった。

スリランカは恒常的に貿易赤字と財政赤字を抱えていた。海外労働者からの送金や観光によって外貨を獲得し、貿易収支のバランスを保っていた。しかし、一九年四月のイースターテロによって観光客が激減し、二〇年以降は新型コロナウイルス感染症拡大によって観光収入は途絶えた。バブル方式による観光再開も試みられたが、実施は困難だった。

財政赤字は、前政権のGDP比六・六六%の規模から現政権（二〇～二一年）では一一・六五%に跳ね上がった。企業や個人所得を対象とした減税は、計り知れない大きなつけとなった。

さらに、対外債務の返済が経済危機を決定的なものにした。返済の期日は事前に決まっており、それを回避するためにはIMFに融資を依頼するべきだったが、現政権はIMFの課す条件を受け入れることをよしとせず、問題を放置した。二一年にゴタバヤ・ラージャパクサ大統領は、突然有機肥料への転換を打ち出し混乱を生じさせた。二〇年半ばよりじわじわと物価が上がり始め、後半には燃料の不足、それによる電力供給の不安定化が始まり、停電時間と燃料を求める列は日に日に長くなった。二一年三月上旬からは、コロンボ郊外で一般市民が反政府的メッセージを書いた紙を掲げて町に出るようになった。最初は非組織的な平和な反政府デモであった。しかし、三月三一日に大統領の私邸をデモ参加者が囲み、車などが燃やされたのに対し、政府が非常事態宣言を発出し、SNSを閉鎖するなど強硬な手段に出た。こ

れを機に反政府デモは一気に拡大し、コロンボ中心部で市民の憩いの場でもあるゴールフェイスグリーンにテントを張り、連日平和的な反政府デモが行われるようになった。テント村はまもなく、大統領の略称とかけて「ゴタ帰れ村」と命名された。

その間、政府は方針を転換しＩＭＦへ支援を求めることとなった。さらに大統領は、有機肥料への転換を間違いだったと認めた。もちろんすぐには経済は好転せず、燃料不足で停電は続き、物価は高止まりした。

手詰まり感が漂う中で起きたのが、五月九日の暴動であった。マヒンダ支持者らが地方からバスでコロンボにやって来て、反政府デモ参加者に暴力を振るい始めたのだ。これに反応する形で、ラージャパクサに近い政治家らの家が燃やされるなどの事態に陥った。そこでマヒンダ首相は、辞任を表明し、翌朝には首相公邸を離れた。

人々を突き動かした直接の要因は経済危機だったが、背景にあるのは政治の無作為であり、政治一家であり汚職にまみれたラージャパクサ一族および政治家全般への強い不信である。

さすがに大統領やマヒンダ・ラージャパクサ首相もそれに気付き、財務大臣のバジル・ラージャパクサをはじめとする閣僚を全員辞任させた。しかし反政府デモ参加者は大統領と首相の辞任を求めた。大統領は暫定政権を樹立し、問題解決に当たるとした。

通常であれば野党が解散総選挙を要求するところだ。だが経済危機の真っただ中で投票用紙の印刷もままならないため、選挙は現実的でない。大統領の弾劾手続きは複雑で非常に難しい。

五月一二日には統一国民党党首ラニル・ウィクレマシンハが首相となった。一八年に当時のシリセーナ大統領が、ラニル首相を罷免し、マヒンダを首相に任命したが、今回はその逆である。

暫定政権が取り組まなければならない課題は、国民に基本的な食料や生活インフラを提供すること、ＩＭＦとの交渉をまとめることである。これだけで充分に難行であるが、加えて大統領制を廃止して議院内閣制に移行することも求められている。

四月以降、連立与党は分裂し、国会で安定的な多数を占める勢力はなくなった。国会運営は困難をきわめるだろう。期待できるのは、ラニルは西側諸国およびインドと良好な関係を保ってきた点である。

スリランカは対外債務返済のタイミングとコロナの影響・経済政策の失敗が重なり、危機にある。今後ほかの国でも同様の事態が発生しかねない。スリランカと国際社会がどのように着地点を見つけるか、注目したい。●